

金融資本概念の再検討

村上 和 光

はじめに

現代資本主義としての国家独占資本主義は、金融資本的な体制の組織化によってはその維持がもはや困難となって、金融資本は自らの「背骨」である金本位制を引き抜いて管理通貨制に移行し、体制組織化の機能を「国家」に「委譲」しているといつてよい。そしてそこにこそ「金融資本的組織化」を超えた、国家による国独資的組織化が進展していく背景があるが、しかしそれでもなお国独資における資本の蓄積様式が金融資本的蓄積様式を基本としていることはいうまでもないのであって、その点に、国独資を帝国主義段階とならぶ資本主義の第4の発展段階とは規定できない理由もある。したがって、国独資の本質的規定を解明するためには、まずこの金融資本自体の内容をあらかじめ明確に確定したうえで、それが国家との対応関係の中で現在いかなる変質をせまられているのかをつぎに立入ってみていくことが必要となろう。そこにこそ「金融資本概念」を再検討していく現代的意義があると考えられる。

以上のような観点から、本稿では金融資本概念の再検討を課題とするが、資本主義の帝国主義段階への推転と対応して、金融資本についての最初のまとまった理論内容を提示したのはまずヒルファードィング『金融資本論』（1910年）であり、ついでその一定の継承と批判の上に形成されたレーニン『帝国主義論』（1917年）であった。そしてそれらをふまえてさらに、そこに残された諸難点に対して重要な解決を与えたのが、帝国主義論を『資本論』＝原理論とは区別される「段階論」として設定することによっ

て、金融資本を、帝国主義段階の再生産構造を支配する1つの体系的な蓄積様式として解明した、宇野弘蔵氏の『経済政策論』体系であると考えてよい。しかし、のちにくわしくみるように、この宇野・金融資本論にもなお未決問題があると考えられるのであり、そこでとりあえず、ヒルファードィング→レーニン→宇野という発展の中で「金融資本概念」を再検討することによって、金融資本概念の一層の明確化をこころみてみたい。そしてそれを通してこそ、現状分析としての国独資論にとっても、その重要ないくつかの論点を提供しえるように思われる。

I ヒルファードィングとレーニンの「金融資本」概念

〔1〕さてヒルファードィングの金融資本概念は『金融資本論』「第3篇 金融資本と自由競争の制限」の「第14章 資本主義的独占と銀行資本の金融資本への転化」において基本的に与えられている⁽¹⁾。つまり、「現実には産業資本に転化されている銀行資本、したがって貨幣形態における資本」＝「産業資本に、生産資本……に転化されている」「銀行資本⁽²⁾」が端的に「金融資本」と規定されているのであって、「支配」＝「所有」は「銀行」にありながらその「充用」が「産業資本」による資本が「金融資本」とされていると考えてよい。要するに「銀行資本の産業資本への転化・固定化」が「金融資本」概念のポイントにされているが、その場合この「転化・固定化」には次の2つの論点がすでに前提となっている。まず1つは、銀行と産業との、固定資本信用を媒介とする内的結合という点で

あって、銀行の与える信用が固定資本に関わるものになると、銀行にとっては、その固定資本が現実に貨幣形態をとって還流するまでは長期にわたって資本を産業に固定化せざるをえない⁽³⁾ため、「この種の信用授与が現われ」とともに銀行の産業への「瞬間的利害は恒常的利害に転じ」て、「銀行が企業に与える影響も増大する⁽⁴⁾」とされている。そしてもう1つは、銀行が産業に与えたこの長期固定信用が、株式会社形式による株式発行によって流動化されうるという点であって、この産業資本が株式会社であれば、「株式会社にあっては、この銀行債務を經常収益からだけではなく、増資によっても償却しう可能性がある⁽⁵⁾」だけでなく、さらに、「信用が株式会社によって実際に固定資本の調達に利用された場合にも、株式会社は、固定資本の現実の還流にはかかわりなく、有利な機会に株式の発行によって資本を動員して、これを銀行債務の返済にあてうる」ため「要求された信用が不動化される危険」がない⁽⁶⁾こと、が指摘される。

このようなわけで、すでにみた「銀行資本の産業資本への転化・固定化」を中心とするヒルファードィングの「金融資本」概念には、銀行による固定資本信用の供与→株式による銀行への返済→銀行による株式保有→株式発行業務、という固定資本信用と株式発行とをセットとする、「産業」と「銀行」との特有な内的関係が背景となっていることがみてとれよう。そこで、ヒルファードィングの「金融資本」概念は以下のような意義をもっていることがわかる。(1)のちにみるように『資本論』のロジックとの関係では一定の不明確さを残しつつ⁽⁷⁾も、「金融資本」概念を、資本主義の一定の発展段階に規制された、1つの特殊歴史的な資本形態としてあきらかにした点。(2)具体的には、巨大固定資本が必要となる資本主義の特殊な発展段階における、長期固定資本信用を軸とした「産業」と「銀行」との結合としておさえられている点。(3)しかも、固定資本信用を基盤とする「産業」

と「銀行」とのこのような結びつきが、銀行による、株式所有→株式発行業務→資金流動化という内容を前提としていることが分析された点（「株式会社金融」の明確化）。(4)したがって、金融資本概念を——なお不十分性をもつとはいえ——社会的再生産過程の中心部分を基本的に包摂する、再生産構造に立脚した資本運動＝一定の「資本蓄積様式」にそくして把握した点。(5)そして方法的には、金融資本概念を、いくつかの国を平均化して「重ね合わせる」のではなく、事実上ドイツを対象として構成している点。

〔2〕続いて、ヒルファードィングのこのような「金融資本」概念への一定の批判というかたちで提起されたレーニンの「金融資本」概念を検討していくことにしよう⁽⁸⁾。さてレーニン『帝国主義論』ではその「第3章 金融資本と金融寡頭制」で「金融資本」概念が与えられている。つまり先にみたヒルファードィングの定義を掲げ、それを次のように批判しつつレーニン自身による金融資本概念が設定されていく。

「この定義は、そのなかに、もっとも重要な契機の一つ、すなわち、生産と資本との集積は、それが独占にみちびきつつあり、またすでにみちびいたほどに高度に達している、ということにたいする指摘がないというかぎりでは、不完全である。しかし、一般にヒルファードィングの叙述全体のなかでは、とくにこの定義がとりだされた章のまえの2つの章では、資本主義的独占の役割が強調される。／生産の集積、そこから発生する独占、銀行と産業との融合あるいは癒着——これが金融資本の発生史であり、金融資本概念の内容である。⁽⁹⁾」

みられるように、結論的には「銀行」と「産業」との「融合あるいは癒着」を中心として「金融資本」概念が提起されているが、ただその中で「生産と資本との集積」→「独占」が強調されている点が1つの特徴となっている。このようにレーニンの「定義」自体はきわめて簡単だが、その背景には、(1)独占にまでみちびきつつある「生産と資本との集積」、(2)銀行の新しい機能、および(3)その両者の「融合」、という3つの論点

が存在しているので、レーニンのこの「定義」の内容をこの3論点にそくしてやや立入ってみよう。

まず第1に「生産の集積と独占」(第1章)については、基本的に「自由競争」→「生産の集中・集積」→「独占」というロジックで「独占」が設定されている。しかしその際、①独占形成の論理については、一方で、「独占」があらゆる部門にではなく特定の生産部門に限定されてのみ形成されると正当に指摘しつつ⁽¹⁰⁾も、他方で、『資本論』の「蓄積論」にもとづいて、「独占」は「自由競争」から論理必然的＝自生的に形成される——したがってその意味では全ての部門に一般的に独占が形成されることにならざるをえない——としている⁽¹¹⁾こと、また②独占形成の国別差異については、イギリスもやがてドイツ型に一致するのであり、したがってドイツとイギリスとの「独占」化の相違も単に量的なものにすぎないと主張している⁽¹²⁾こと、さらに③「生産の集中・集積」の不可欠の方式である「株式会社」制度については、その具体的分析がほとんどなされていないこと、に注意が必要であって、要するに、「自由競争」→「独占」はただ結果的に断定されているだけで、そのプロセスの論証はきわめて弱いとみる他はない。

ついで第2に「銀行とその新しい役割」(第2章)をみよう。さてこの「銀行」の機能においては、銀行は「仲介者という控えめの役割」から「全能の独占者」への発展としてとらえられているが、その中では以下の点に注意を要する。つまりまず①「銀行の基本的で本源的な業務」が、「遊休貨幣資本を機能資本に、すなわち利潤を生む資本に転化」という「支払い仲介⁽¹³⁾」という点で——「商業銀行」制度における厳密な資金融通の機構を欠落させて——ややルーズかつ過小に規定されていること、そのうえでつぎに②一転して逆に、「資本家と小経営主との総体の貨幣資本のほとんどすべてと、またその国やいくたの国々の生産手段および原料資源の大部分を自由にする、全能の独占者となる⁽¹⁴⁾」と

して、銀行の支配力がやや過大に——しかもその「支配力」とは要するに「貨幣資本」と「原料資源」に対する量的支配力のことで、その支配の形式には立入られていない——評価されていくこと、しかし③単なる「仲介者」→「全能の独占者」というこのような銀行機能変化については、産業独占との対応で卒然と抽象的にいわれるだけで、その経済的基盤との関わりで「変化」の根拠がかならずしも理論的に分析されているわけではないこと、また④このような銀行の新しい機能の各国別の特殊性に関しては、「あらゆる資本主義国で」⁽¹⁵⁾、その「機能変化」が各帝国主義国に共通にあてはまることが、各国別特殊性が軽視されつつ指摘されていること、などの論点に他ならない。

さらに第3に「産業」と「銀行」との「融合」(第3章)についてみると、それは、以上のような「産業」面での「独占」形成と「銀行」面での「新しい役割」とを前提とした「金融寡頭制」の支配確立として展開される。つまり、「参与制度」や「人的結合」が強調されつつ、この「金融寡頭制」の内実が、主として「有価証券発行」をめぐる様々な金融的手段・操作による金融的利害の一方的貫徹に求められ、まさにこのような資本活動こそ「金融資本」に他ならないとされている⁽¹⁶⁾のである。要するに、レーニンの場合の「産業」と「銀行」との「融合」は、もっぱら「有価証券」の数量的状態あるいはその金融的諸操作の面からする「金融寡頭制」の支配、としてとらえられる傾向が強いのであり、そのことから結局、金融資本の内実も、「貨幣資本」(銀行資本)による「生産資本」(産業資本)への「外面的」支配関係に一面化されるに至っているとみる他はない。

ところでレーニンの「金融資本」概念を以上のようにとらえると、その意義としてはさしあたり次の点が指摘できよう。すなわち、(1)この金融資本を、帝国主義という、「古い資本主義」とは段階的に区別される最新の資本主義における新しい資本の形態として明確化した点。(2)具

体的には、その新しい段階のもっとも顕著な特質を、資本の生産過程における生産次元の発展にそくして、「独占」においた点。(3)その中で特に、この「独占」がすべての部門に成立するのではないこと——いいかえれば「独占」は特定の条件を有する特定の部門にのみ形成されるのであり、他方にならず非独占を残さざるをえないこと——をあきらかにした点。(4)要するに「金融資本」を一定の「段階」概念として把握した点に、レーニン「金融資本」概念の最大の意義があるといえよう。

〔3〕以上、ヒルファーディングとレーニンの「金融資本」概念を簡単にみてきたが、それをふまえてつぎに両者の問題点を整理していくことにしよう。まずヒルファーディングからみていくと、問題点の第1は、産業における「独占」形成自体に果す「株式会社」制度の本来的役割がかならずしも十分には把握されていない点である。つまり、「株式会社」制度は、その資本動員・集中機能を通して、銀行との関わり以前に、産業企業それ自体の範囲において、固定資本の巨大化→資本・生産の集中・集積→独占形成、という作用をはたすが、「株式会社」制度のこのような意義は独自には解明されていないといえてよい。したがって第2に、「株式会社」制度の意義はもっぱら、「銀行」と「産業」との結合関係における、銀行による産業企業の株式所有関係に一面化されるというバイアスが生じてしまっている。そしてその点から、「金融資本」概念が、銀行による産業証券の所有関係にひきつけられすぎて把握されるという問題も残ることとなった。したがって結局第3に、「金融資本」概念における、産業に対する銀行の優越性の過大評価が帰結する他はなくなっているといわねばならない。つまり、「株式会社」制度が、銀行資本の産業への固定化の反面をなす、銀行による株式所有にもっぱら限定されてとらえられるため、金融資本概念が、銀行資本による産業資本への支配に傾いて把握される以外にはなくなっているのである。また第4に、「金融資本」

概念分析の対象国としてドイツとイギリスとをどう整合的にとらえるかがならずしも明確ではない。事実上、ヒルファーディングの場合、正當にドイツが対象国とされているとみてよいが、このドイツとはやや様相がちがうとされる⁽¹⁷⁾イギリスをどう位置づけるかは結局あいまいなままなのである。

つぎにレーニン金融資本概念の問題点に眼を移そう。まず第1に「株式会社」制度の特質と意義の分析が決定的に不足である。この点は彼の金融資本概念の多くの部分で表面化しているが、その中でも、固定資本の巨大化→生産・資本の集中・集積→独占化にはたす「株式会社」制度の資本集中・支配集中機能論の欠落という面が特に大きい。もちろんレーニンにも株式会社制度論がないわけではないが、それは、産業株式の有価証券一般への解消を前提として、有価証券操作による金融的支配に一面化されているといえてよく、独占形成に果たす「株式会社」制度の意義の考察はやはり弱いとみる他はない。つぎに第2の問題点は、「株式会社」制度と独占との内的関連がこのように弱いこともあって、独占形成が自由競争の展開の中から論理必然的に生成してくるものとする視点をなお残していることである。つまり、一方でレーニンは「独占」を明確に1つの「段階概念」として正當に把握しつつも、「独占」を『資本論』次元の論理から直接つながるとするような視点をも他方でひきづっているのであるが、これでは、『資本論』と『帝国主義論』との関連についても——両者を直結させてしまうような——問題点を持ちこむことにならざるをえない。さらに第3に、銀行の「新しい役割」の、その「新しさ」も十分には解明されているとはいいいがたい。そもそも、旧い段階＝自由主義段階の銀行機能を単に「貨幣資本の融通」＝「控え目な」「仲介者」として抽象的かつ外面的にしかとらえないこと自体にまず問題があるうえに、それが、「何を基盤として」「具体的にどのような形態をとって」、「全能の支配者」という、新しい段階＝帝国主義段階

の銀行機能へと転化するのかについての具体的分析は不明瞭なままにとどまっていると考えられる。すなわち「株式会社」制度論が不十分であったため、「株式会社」制度を前提にしてのみあきらかとなる新しい銀行業務の内容と条件とが明確とはならなかったといえよう。

したがって第4の問題点は、「金融資本」を構成する2つの要素である「産業独占」と「銀行」の分析がこのように不十分におわったため、その両者の「融合」の内容も内的構造においてではなくきわめて「外面的」関係におしとどめられる他はなくなったという点である。事実レーニンの場合、この「融合」関係は、有価証券・土地その他の金融的操作による、「銀行」からの「産業」支配に解消される傾向が強いのであって、再生産過程を現実遂行していく次元での内的結合関係としては解明されておらず、その結果として当然にも、金融資本が再生産過程を内的・構造的に包摂する、現実的な1つの「資本蓄積様式」としては体系化されなかったという問題点を同時にかかえることになったとみる他はない。そして最後に第5に、金融資本概念を構成する対象国の設定方法にやや問題が残されている。つまりレーニンは事実上ドイツを主要な対象国としながら他方、イギリス・アメリカ・フランスなどもやがてドイツ型に近似していくと考えているようだが、しかし、これらの国では「産業独占」形成の内容と程度、あるいは「産業」と「銀行」との結合の強弱・内容などについて重要な差異があるのであるから、それらを一律に「ドイツ型」へ向う過渡的なものだとはとても評価しきれないであろう。

このようにみえてくると、ヒルファーディング→レーニンの展開の中で問題点として析出された点は一応次のように整理できよう。つまり(1)「金融資本」と「株式会社」制度との関係 ④「独占」形成にはたす意義および⑤「産業」と「銀行」との「融合」にはたす役割——この2論点に関し、ヒルファーディングは④は不明確だが⑤は一応の解明がなされていたのに対して、

レーニンは④⑤とも不明確であった。(2)「産業」と「銀行」との関連構造——この点については、ヒルファーディング・レーニンとも、「銀行」による「産業」の支配を過度に強調するという点で共通した難点をもっていた。(3)「金融資本」の「資本蓄積様式」としての把握——この点については、「株式会社金融」を中軸としたヒルファーディングの理解の方が圧倒的にすぐれていた。(4)「金融資本」の「段階概念」規定——この点に関しては、「独占」概念の明確化という点でレーニンの方がまさっているが、内容的にみると、両者には一長一短があった。(5)「金融資本概念」構成の典型国設定の方法——これについては、両者ともドイツを事実上対象国としながら、他の国との質的相違の分析が欠落している点では両者は共通した難点をもつものの、その相違の「自覚」についてはヒルファーディングの方が一歩すすんでいた。

そこでこれらの諸点が宇野「金融資本」論でどう処理されているかを次に引き続き検討していくことにしよう。

II 宇野弘蔵『経済政策論』 の「金融資本」概念

〔1〕さて宇野弘蔵氏の「金融資本」論は、『経済政策論』第3篇「帝国主義」のうちの第1章「爛熟期の資本主義」においてその「概念内容」が基本的にあきらかにされ、ついでその第2章「金融資本の諸相」で各国別の特殊性とその相互関連が説かれるという構成がとられている⁽¹⁸⁾。そこでまずこの第1章にそくして宇野氏の「金融資本」概念の論理構成を簡単に検討していくことにしよう。まず第1節「資本集積の増大と重工業における固定資本の巨大化」で、「重工業」という「特定産業における固定資本の巨大化」が、「利潤率の平均化」の「阻害⁽¹⁹⁾」と「景気の循環」の「障害⁽²⁰⁾」という点で、資本制的蓄積様式に重要な変更をせまっていくことがおさえられたうえで、つぎに、この「固定

資本の巨大化」実現との関係で、第2節「株式会社の機能」において、「株式会社」の内容規定が最初に「A 株式会社の資本」の点から解明されていく。つまり、「株式会社の資本」が産業企業における「現実資本」と「この資本の運動とは一応別個の存在をなす株式証券」との「二重の存在⁽²¹⁾」を与えられるという、「株券としての資本の商品化」＝「価値増殖をなす運動体としての資本そのものを売買する特殊な形態⁽²²⁾」としての「資本そのもの」の商品化にもとづく「所有と経営の分離」によって、「会社経営の実権」を支配する「大株主⁽²³⁾」と「単に配当を受けるに過ぎない」「一般株主⁽²⁴⁾」との、「非常に異なった利害関係をもつ二種類の資本家」への分化が示されつつ、それを通して、「株式会社がその資本とする資金は、資本家の間にいわば共同的に利用されうるものとしてあるが、それが一部の大資本家に自己資本と同様に利用せられる⁽²⁵⁾」という、「株式会社」制度に特有な資本調達方式があきらかにされる。

ついで、このような「株式会社」制度を前提として「B 株式会社と銀行」の関係が分析されていくが、これまでの自由主義段階に典型的だった「イギリスに見られるいわゆる商業銀行⁽²⁶⁾」では「遊休資金を資本家相互の間に資本家社会的に利用する⁽²⁷⁾」ことがその中心業務であったのに対し、「株式会社が普及するとともに⁽²⁸⁾」、「株式取引所を中心とする証券市場の発展」にもとづいて「株式会社」と「銀行」との関係にも次のような新しい特質が生じるとされる。

「たとえば会社に融通せられた資金が、固定資本の増投に利用せられたとしても、——事実、巨額の融通はそういう使用を避けえないのであるが、特にドイツの大銀行では、いわゆる交互計算なる当座勘定によって会社の経営内容を十分に知るとともに、巨額の貸付をなしたといわれ、——銀行はその資金の回収を新株式の発行によって得られる資金によって行なうことができる。⁽²⁹⁾」

要するに、長期固定資本信用供与—「株式の

発行自身を自ら引受けて、これを一般に売り出すいわゆる発行業務⁽³⁰⁾」というつながり（＝「株式会社金融」）で「株式会社」と「銀行」との結合関係が把握されているといつてよいが、このような関係の中で、銀行による「創業利得」の獲得なども可能となりつつ、さらにすすんで、一方では、「銀行は漸次に特定の事業会社と特殊の永続的關係をもつ……ことになる⁽³¹⁾」とともに、他方では、「銀行は、会社間の競争を多かれ少なかれ排除するカルテルのような独占的組織の形成を促進することにもなる⁽³²⁾」点が指摘される。

以上のような「株式会社」と「銀行」の分析をふまえて最後の「C 支配集中の手段としての株式会社」で「株式会社」制度を通す「支配集中」の内容が具体的にのべられる。つまり、すでにみた「株主の分化」によって「常に所有の集中を超える支配の集中⁽³³⁾」が実現されるが、しかしそれだけにとどまらず、「少数の大株主たる大資本家はその所有株式によって一会社を支配するだけでなく、その支配する会社の所有する株式によって他の会社に参加したり、さらに進んでいわゆる子会社を支配し、あるいは他の会社と株式を交換して互いに協同の利害関係を結ぶいわゆる利益協同体を形成したりする⁽³⁴⁾」事態にまですすむとされ、その点で「株式会社」制度こそ「支配集中」を社会的に実現していく主要手段であることが明確にされているといつてよい。

このようにみると、宇野氏の「金融資本概念」の基本構成は、(1)資本・生産の集中・集積と固定資本の巨大化をその「基盤」、(2)「株式会社」制度をその「形式」とし、(3)「産業独占」と「銀行」との、「株式会社金融」および「支配集中」を軸とした「結合」をその「内容」とするものだといふことが示されるが、宇野氏の場合、さらにそれが、一定の再生産過程をともなつた1つの「運動構造」＝「歴史的に特殊な蓄積の様式⁽³⁵⁾」としても分析されているので引き続き「第3節 金融資本の蓄積様式」をみていくことに

しよう。

さて最初に、この「金融資本的蓄積」は「労働力の商品化」の処理機構にそくして考察されるべきだという基本視角が設定されたうえで、「金融資本的蓄積」の構成要素がつぎのように立入ってあきらかにされていく。つまりまず第1に、「金融資本」の「資本蓄積様式」は「相反する二面、すなわち一方では不断に生産方法の改良を、いわゆる合理化として採用しようとし、他方では旧来の固定設備をできるだけ利用しようとする」という、この二面⁽³⁶⁾をもつことが示される。すなわち、一方で、「株式会社」制度を通ず、「個人的蓄積に制限せられない」「拡張⁽³⁷⁾」によって「有機的構成の高度化が不断に行なわれる⁽³⁸⁾」——そのかぎりでは「労働人口は資本の集積がそれ以上に増進しない限り不断に過剰化の傾向をもつ⁽³⁹⁾」——とともに、他方で、「新しい生産方法の採用が、常に従来の事業を破産せしめてしまうわけではない⁽⁴⁰⁾」ため「旧設備を利用しうる限り、利用せずにはおかない⁽⁴¹⁾」——「その点では必ずしも直ちに労働者を過剰にするわけではない⁽⁴²⁾」——という「有機的構成不変」の蓄積が進展することにもなるという。つぎに第2にこの「相反する二面」と関わって、資本蓄積と金融市場との関係が問題とされる。すなわち、この「二面」のうちどちらが主として現実化するかは「一般的には銀行の利害関係に具体的にあらわれる社会的資金の資本としての運用による利益によって決定される⁽⁴³⁾」とされ、具体的には「貨幣市場に基礎をおく資本市場」が「その間の調節を行なう⁽⁴⁴⁾」点から、「金融資本的蓄積」と「資本市場」との内的関連が強調される。そして第3に「金融資本的蓄積」による景気循環パターンの変容がさぐられる。つまり以上のような蓄積様式上の「相反する二面」および「資本市場」とのつながりに帰因して、一方で、「自ら形成する産業予備軍としての過剰人口の動員にもおのずから一定の限度がある⁽⁴⁵⁾」ことによる「過剰人口」の形成と、他方で、「社会的には生産手

段として、あるいは消費資料として使用しうる生産物を資本に転化しえないで過剰にもつ⁽⁴⁶⁾」ことによる「過剰資本」の形成とがあらわれるが、その場合、この「一方の過剰人口と他方の過剰生産物とは、特に新たな市場の開発というような外的要因でも加われれば……いわゆる設立投機をもたさずにはいないのであって、しばしば産業資本の時代よりもより以上に投機的好況期をも実現する⁽⁴⁷⁾」とともに、逆に「予想された利益が……得られないことになる」と、株式相場の崩落として、直接的に自らによって立つ基礎をなす貨幣市場に規制せられ⁽⁴⁸⁾て景気が収縮することともなり、結局「この過程は、特に産業資本に典型的にあらわれる恐慌の周期性を攪乱する要因となる⁽⁴⁹⁾」と説明される。

そのうえで第4に、ドイツとイギリスとの比較の中で、「金融資本的蓄積」と「旧社会関係の分解」との関係にふれられていく。まず「純粹の資本主義社会に近接せしめる傾向⁽⁵⁰⁾」をもった先進国イギリスに対して、「ドイツのような後進国では、農業から工業を分離する過程自身が、機械的大工業をもって行なわれ⁽⁵¹⁾」たためそもそも「旧社会関係の分解はイギリス程に徹底して行なわれなくても大工業を実現しうるという事情にあった⁽⁵²⁾」うえに、さらに株式会社形式にもとづく金融資本化により、「一方で過剰人口を農業その他の中小企業に形成し、保有しながら、他方でその吸収を制限するということになつ⁽⁵³⁾」て、「旧社会関係の分離」作用のこの停滞傾向は「さらに強化され」たとされる。さらにイギリスでも金融資本化にともなって「従来の傾向は逆転せざるをえ⁽⁵⁴⁾」ず、いずれにしても「資本の金融資本化は、一般的にそういう産業資本とは異なった、もはや純粹の資本主義社会の実現に徹底的に進むとはいえない傾向をもつ⁽⁵⁵⁾」という、「金融資本的蓄積」のもつ、「旧社会関係の分解」への阻止的作用が結論されていく。

これまでのところで、宇野氏による「金融資本概念」の構成要因およびそれを一定の運動構

構造としてみた「金融資本的蓄積」について検討してきたが、さらに残された問題は、ヒルファディング・レーニンにおいても大きな問題として表面化していた、「金融資本概念」構成のための「対象国」設定という論点である。そこで次の第2章「金融資本の諸相」にそくして、この問題を簡単に考察しておこう。

〔2〕さてこの「金融資本の諸相」では、まずその冒頭で「金融資本概念」構成におけるドイツとイギリスとの関係および原理的な資本形態と「金融資本概念」との関係が一般的に検討される。第1にドイツとイギリスとの相互関係については、「重商主義政策の基礎をなす商人資本はイギリス羊毛工業に、また自由主義の基礎をなす産業資本はイギリス綿工業にその具体的発現を見たのに対して、帝国主義の基礎をなす金融資本はドイツの重工業に具体化されているといつてよい⁽⁵⁶⁾」として「金融資本概念」はドイツを対象国として構成すべきことがまず明確にされつつも、帝国主義は「いわばドイツの進出的役割に対してイギリスが防衛的立場に立つという、資本主義諸国の対立にその根拠をもっている⁽⁵⁷⁾」ため「したがって単にドイツ重工業のみをとって金融資本の具体的発現の典型とするわけにはゆかない⁽⁵⁸⁾」として次のようにいわれる。

「もともと金融資本は資本家の再生産過程を基礎としながらある程度それと遊離した形でこれを支配するという特殊の——もちろん、資本の発展形態としては必然的なものであるが——性格をもっているのであって、積極的にはドイツ重工業の発展に規定せられつつ、イギリスにおいて特殊の、直接、生産過程に基礎をもつとはいえない形態で発現することを妨げるものではない。⁽⁵⁹⁾」／「そこでここではドイツの重工業における独占組織を通して認められる金融資本を基礎にして、イギリス金融資本の特殊性と、アメリカにおける金融資本的発展としての独占体の形成について簡単に述べておきたいと思う。⁽⁶⁰⁾」

要するに、(1)帝国主義がドイツとイギリスとの対抗関係にその本質をもつという歴史的背

景、および(2)「資本家の再生産過程を基礎としながらある程度それと遊離した形でこれを支配するという特殊の……性格」という「金融資本」の定義づけ、の2点から、単に「積極」型のドイツだけでなく、「直接、生産過程に基礎をもつとはいえない形態」である「特殊」イギリス型をも、「金融資本概念」として考察する必要のあることが示されている。

つぎに第2に、原理的な資本形態と「金融資本概念」との関係については、「資本主義体制は産業資本的形式の資本を基礎として確立され、 $G \cdots G'$ は貸付資本として、 $G-W-G'$ は商業資本としてその補充的役割を演ずるものとなる⁽⁶¹⁾」が「資本主義の発展段階においては……最後に $G \cdots G'$ が金融資本として出現する⁽⁶²⁾」として、 $G \cdots G'$ と「金融資本」とが対応させられている。もちろんこのことは「原理的に展開される……金貸資本的形式……と直接対応するものでもなければ、また産業資本を基礎とする資本主義体制における貸付資本……がそのまま発展したものとなすこともできない⁽⁶³⁾」とはしても、それでも「資本主義体制の最高の産物としての、土地とともに資本をより多くの価値を生む価値として商品化する形態、私のいわゆる『それ自身に利子を生むものとしての資本』は、金融資本において歴史的に具体化するものといつてよいであろう⁽⁶⁴⁾」として、この「金融資本」と $G \cdots G'$ = 貸付資本（「それ自身に利子を生むものとしての資本」）との内的対応関係がやはり確認されていく。

この2論点をふまえてまず「ドイツにおける重工業を中心とする独占的組織の発展」が考察されていく。つまりドイツにおいては、特にライン・ヴェストファーレン地方における工業的発展を基礎として、すでにみた「金融資本概念」の構成要因がほぼそのまま実現されていった過程があとづけられるのであり、つづめていえば、株式会社制度に支えられた重工業を基盤とし、固定資本信用—発行業務にもとづく「株式会社金融」を中軸とした、「産業独占」と「銀行独占」

との結合からなる「組織的独占」として、ドイツ金融資本は解明されているとみてよいであろう。

つぎにイギリス金融資本の特質が特に「イギリスにおける海外投資」にそくしてあきらかにされる。すなわち、イギリスにおいては資本主義の確立期という「すでに早くから海外投資が漸次に重要な要因として形成されつつあ⁽⁶⁵⁾」り——そしてそれにともない「国内の産業に対して金融せられるいわゆる短期資金の市場としての貨幣市場とならんで独特の資本市場を形成してきた⁽⁶⁶⁾」わけだが——、したがって「金融市場が産業的独占組織の形成期にも海外投資によって支配せられてきていることによ⁽⁶⁷⁾」って、イギリスにおいてはドイツのような典型的な金融資本の型——「銀行業との内部的な結合を基礎とする組織的独占体⁽⁶⁸⁾」の形成——を実現したのではないことが示されるが、「しかしまたそれはイギリス資本主義を金融資本化しなかったというのではない⁽⁶⁹⁾」としてイギリス金融資本の特質が次のように指摘される。

「むしろイギリス資本主義は、この海外投資の面において金融資本化を実現したのであった。産業企業の金融資本化もそれがために十分に発展することができなかったのではないかというのである。その点は、イギリスの経済が、金融資本の支配の中心的基礎を確立しないままでレントナー化しつつあったことを示し、その帝国主義政策のドイツとの相違を解明するものといつてよいであろう。⁽⁷⁰⁾」

要するに、一方では「ドイツのような産業企業の独占体の出現を基礎とする金融資本の形成⁽⁷¹⁾」を金融資本的構造の「典型的なるもの⁽⁷²⁾」とする視点を維持しつつも、他方で「それをイギリスにも適用するということは、むしろ両者の相違を明らかにするゆえんではあるまい⁽⁷³⁾」——したがって「いかなる場合にも産業的独占の出現をもってしなければ金融資本化といえないということはない⁽⁷⁴⁾」——という点から、イギリスにおいては、「証券による海外投資……の重要性の増加とともに金融資本化しつ

つあったといつてよい⁽⁷⁵⁾」こと、換言すればそのような型こそ「それ自身イギリス資本主義の特殊な金融資本化によるものといつてよい⁽⁷⁶⁾」こと、があきらかにされていると考えてよい。

最後に「アメリカにおけるトラスト運動」では、金融資本形成にはたす「株式操作」という「証券投機」が著しく強調される⁽⁷⁷⁾が、以上のような、ドイツ・イギリス・アメリカの相互関係をとらえなおせば、「組織的独占」を基礎とするドイツ金融資本を「典型」としつつ、「海外投資」を中心とするイギリス金融資本と「株式操作」にもとづく「掠奪性」をもつアメリカ金融資本とを、その「特殊」型とするというのが、宇野氏における金融資本概念構成における対象国設定の方式だと結論できるように思われる。

〔3〕以上、宇野氏による「金融資本概念」の「理論内容」とその「対象国設定」を具体的に検討してきたが、それをふまえてつぎに宇野氏のこのような展開の「意義」と「問題点」とを立入って考察していくことにしたい。さて宇野・金融資本論の意義の第1は、その全体的大前提に「固定資本の巨大化」という歴史具体的な概念がおかれている点である。つまり宇野氏にあっては、産業資本段階での綿工業とは歴史的に異なる、「重工業」における「固定資本の巨大化」という特殊歴史的な生産力次元にそくして金融資本の概念規定がなされているのであり、まさにその点に、特殊歴史的な段階規定として「金融資本概念」が把握される根拠もあるといつてよい。つぎに第2の意義は、資本の集中・集積および独占形成にはたす「株式会社」制度の意義があきらかにされたことである。すなわちこの「株式会社」制度が、一面ではその「資金動員」機能によって資本の集中・集積、独占形成のためのそもそもの「前提」をなすとともに、さらに他面では、その「支配集中」機能によってその現実化のための「条件」ともなっていることが分析され、それを通してこの「株式会社制度」こそ「金融資本」を構成する基本的形態であることが明確にされているので

ある。

つぎに宇野・金融資本論の第3の意義は、「銀行」の機能変化が的確に指摘されている点であろう。立入っていえば、自由主義段階での銀行機能を「貨幣市場」を媒介とした預金—手形割引という「商業銀行」制度において把握したうえで、新たな段階での銀行機能を——特にドイツにそくして——、「資本市場」を通す、「固定資本投資」をめぐる「交互計算なる当座勘定」と「証券発行業務」との結合＝「株式会社金融」、において把握する点に特徴があるのであって、「固定資本の巨大化」と「株式会社制度」の普及とに対応した、まさに歴史特殊的な銀行制度・機能の質的發展として金融資本的な銀行機能が体系化されているとみてよい。さらにこの点をふまえて、「産業」と「銀行」との内面的な結合形式を「株式会社金融」を軸として解明したのが氏の展開の第4の意義である。つまり、長期固定資本信用供与—証券発行業務を中軸とする典型的な「株式会社金融」の中から、一方では「創業者利得」が獲得されるとともに、他方では「参与制度」の構築や銀行主導による独占形成の進展なども促進されるのであって、まさにこの「株式会社金融」こそ「銀行」と「産業」とを結びつける主要媒体に他ならないことが解明されているといつてよいが、同時にそのことから、「銀行」と「産業」との結合を、単に前者による後者への一面的支配としてではなく、「株式会社金融」を基盤とする両者の相互内的な関係として——換言すれば資本と労働との再生産関係を特有な形態で編成する「蓄積様式」上の関連として——体系的に分析することも可能になっているわけである。したがって「金融資本」を1つの「蓄積様式」次元で解明した点が氏の金融資本論の第5の意義となっている。つまり氏にあっては「金融資本」が、単に概念規定の面から要素的に分析されているだけではなく、資本の有機的構成や労働力人口との関連の面、あるいは資金調達における「金融市場」との関連の面、さらには「旧社会関係の分解」

作用との関連の面などからも構造的に考察され、それが全体としては金融資本の景気循環に対する作用として総括されているわけであって、その意味では、金融資本が、社会の再生産過程にまでその根拠をもった、社会的再生産過程を処理・実現する1つの構造的運動体たる「資本蓄積様式」として設定されていることがくれぐれも重要であろう。

最後に宇野・金融資本論の第6の意義は、金融資本概念構成の対象国設定における統一的理解という点である。つまり、宇野氏の場合には、「株式会社金融」を中軸とするドイツ型の「組織的独占」を「金融資本」の「典型」としながら、他方イギリスにはそのような典型的特徴が明確にはみられないとして、ドイツとイギリスとのその「型」の質的差異をまず明瞭にし、つぎに、しかしイギリスもやはり金融資本の1つの「型」であって、そこではむしろ「海外投資」という面で金融資本化が実現したとされるのであり、要するにドイツ金融資本＝「典型」、イギリス金融資本＝「海外投資」に特徴をもつその「特殊」型、という把握方法で、ドイツとイギリスとを、「金融資本」概念の中に一応統一的に包摂した点に宇野氏の整理の意義があるといつてよい。

さて、では宇野・金融資本論の問題点はどこにあるのだろうか。まず第1は「固定資本の巨大化」の経済的意義がかならずしも明確におさえられていない点である。つまり氏の展開ではこの「固定資本の巨大化」の影響が、「利潤率均等化の阻害」、「景気循環の変容」という側面にただちに結びつけられて示されているが、「固定資本の巨大化」それ自身は固定資本の量的増大であるから、そのことから直接「利潤率均等化の阻害」や「景気循環の変容」という質的变化を導くことはできないのではなからうか。すでにみたように「固定資本の巨大化」が「金融資本」規定のもっとも基本的前提であることは確かだとはしても、そこからただちに「利潤率均等化の阻害」や「景気循環の変容」を説くこ

とはできないのであり、それらは、この「固定資本の巨大化」が「株式会社制度」を要請するとともに銀行との新なる結合や独占化を必然的にするという一定の迂回関係の中で、いわば資本蓄積の全体的構造の問題として始めて展開できるというよい。したがって、「固定資本の巨大化」自体によって説明しえる範囲を確定するとともに「金融資本概念」の全体的基本をなすこの「固定資本の巨大化」の固有の性格を的確に把握しておく課題がなお残されているように思われる。つぎに問題点の第2は、「株式会社」制度の機能において「資本の流動化」という視点が軽視されていることである。すでにみたように氏の「株式会社の機能」論では「資金の動員・集中」および「支配の集中」を中心として説かれていて、そのような諸機能を可能にする背景としての「資本の流動化」機能はあまり立入って考察されてはいないといっているが、しかし株式に対する資本投資には、その株式の売却によって資金を回収できるというルートが存在が不可欠である以上、「資金の動員・集中」機能にはあらかじめこの「資本の流動化」機能が前提となるはずだし、また「支配の集中」機能についても、株式会社制度を通じる株式の取得関係の中で、「支配の集中」をめざす企業の集中・合併が進行するためには、企業資金の貨幣への流動化という「資本の流動化」機能がその条件となっていることはいうまでもない。したがって、「資金動員」「支配集中」の機能とともに、この「資本の流動化」機能も「株式会社制度」の重要な作用だと考えられるが、宇野氏の展開ではこの点は明示的ではないのであって、「資金動員」「支配集中」機能とこの「資本の流動化」機能との内的関連を、「株式会社」制度論として統一的にあきらかにする余地がなお存在すると考えられる。

第3に「銀行」と「産業」との結合関係の中軸をなす「株式会社金融」を現実化するのに不可欠な「資本市場」、特に資本流通市場の分析がやや弱い点が問題である。たしかに、氏におい

ても「貨幣市場」を基礎とする「資本市場」形成が一応指摘されているが、しかしそれでも「資本市場」のこのような内容規定も、いまだ「貨幣市場」との比較でやや一般的に説かれるにとどまっており、この「資本市場」が「株式会社金融」での特に「証券発行業務」においてはたす具体的意義については、まだ立入ってはあきらかにされていないといっている。そしてそうであれば、「銀行」と「産業」との結合の中軸をなすこの「株式会社金融」の全面的展開も十分には解明できなくなる他ないから、「株式会社金融」を媒介とする「産業」と「銀行」の内的結合を明確にしつつ、その中から「支配の集中」や「独占」形成、あるいは「創業者利得」を的確に分析していくためには「資本市場」の構造と意義とを——単なる一般論からより発展させて——あきらかにしておく必要があることになろう。さらに問題点の第4は金融資本規定の中に「独占」概念をどう位置づけるかがややあいまいな点である。たしかに「金融資本の諸相」での「ドイツにおける重工業を中心とする独占的組織の発展」の項においては「独占」組織あるいは市場規制などがかなり具体的に説明されているが、それに先だつ「金融資本」の概念規定やその「蓄積様式」の部分では、「固定資本の巨大化」→「株式会社制度」の要請→「株式会社金融」→「産業」と「銀行」の結合→再生産過程の金融資本的包摂、という「金融資本概念」の基本規定の中に「独占」が有機的に位置づけられているわけではない。もしそうであれば、「独占体」は、「金融資本」の基本規定とは内的関係をもたず、たかだか各国の現状に応じて生じたり、生じなかったりする付随的なものにすぎないともされかねないのであるが、しかし、「独占」を「金融資本」の基本概念から分離してしまうことには、「独占」こそ「帝国主義段階」のキイ概念でありしかも同時にその「帝国主義段階」を規定する資本形態こそ「金融資本」に他ならないかぎり、どうしても無理があるといわざるをえないであろう。したがって宇野氏の

場合、「金融資本」の基本概念およびその「蓄積過程」の内部に「独占」がうまく組み込まれずに、単なる国別の特殊事情に解消されている点に、なお一定の問題点が残されているとみてよい。

また第5に「金融資本の蓄積様式」の具体的内容についても無視しえないいくつかの問題が生じている。この点は次のような3つの点にさらに区分しうる。まず(1)資本蓄積の「相反する二面」の相互関係——氏は金融資本の蓄積様式においては、一方では「株式会社制度」による社会的資金の動員能力によって「生産方法の不断の改良進歩」＝「有機的構成」の不断の高度化傾向が行なわれるとしながら、他方では新たな生産方法の「特許権」の入手や「独占力」「競争力」が「新しい方法の採用をおくらせ」て「旧来の固定設備をできるだけ利用しようとする」傾向＝「構成不変」の傾向が展開するとされるがこの「相反する二面」はどのような関係にあるのか、が明確ではない。その点については、「この二面は……それぞれの会社事業の情況、また産業部門を異にする諸会社の間関係等によって、時には前者が、時には後者が主となる⁽⁷⁸⁾」として、「それぞれの会社事業」間の、あるいは「産業部門を異にする諸会社」の間の空間的差異として、「この二面」の関係が把握されているようでもあるが、そうすると、同一の金融資本でも例えば景気循環の異なった局面に応じてこの「二面」を時間的に使いわけるという重要な側面が欠落することになって問題が残る。また「この二面」が生じる根拠について氏は、「銀行の利害関係に具体的にあらわれる社会的資金の資本としての運用による利益によって決定されるものといつてよい」として、主に「社会的資金」の運用方法の差、いいかえれば「貨幣市場」および「資本市場」との関わりの差に、それを外面的に求めておられるが、それでは「金融資本的蓄積」との内的関連から「この二面」発生の根拠を説く点ではやや弱いという他ない。むしろ、単に資金調達方法の差異だけでな

く、さらに「株式会社」制度を基盤とする「独占」の特有な行動様式——つまり独占価格の維持を可能にする生産調整——という「金融資本的蓄積」様式の特質から内在的に「この二面」の必然性をあきらかにすることが重要だと思われる。つぎに(2)「過剰資本」形成の必然性——氏は、金融資本的蓄積は必然的に「過剰人口」とともに「過剰資本」を生みだすとされるが、「金融資本的蓄積」における「過剰資本」形成の必然性についてはかならずしも明確とはいえない。つまり「社会的には生産手段として、あるいは消費資料として使用しうる生産物を資本に転化しえないで過剰にもつ」として「過剰商品」としての「過剰資本」の形成をいわれるが、1つには、この「過剰資本」を生みだす「資本蓄積過程」が、「構成高度化」と「構成不変」との相互関連において的確に分析されていないこと、もう1つには、「過剰資本」形成の具体的プロセスをなす、生産調整＝供給調整をとまなう「独占」の特有な行動様式の分析が弱いこと、により、その「必然性」の解明は不十分だと思われる。さらに(3)景気循環の変容——氏の説明によれば「金融資本的蓄積」における景気循環の変容は、基本的には「外部的なもの」「投機的⁽⁷⁹⁾」な要因によって規定される傾向が強いとされるが、金融資本のもとにおける景気循環の形態変化をこのような「外部的」「投機的」な原因に求めることには大きな問題がある。例えば氏はすでに、「固定資本の巨大化」による「資本移動の困難」および「利潤率均等化傾向の阻害」などの点から循環サイクルの変容を設定されていたが、そのような正当な視点がここではどう生かされているのかがあきらかではない。え、そもそも1つの「資本蓄積」様式として、「金融資本」の運動内容を動態的に解明しようとされた点に、宇野・金融資本論のメリットがあったとすれば——しかも「資本蓄積」運動は現実的には景気循環分析として明確化されるべきだとすれば——、金融資本のもとにおける景気循環の形態変化は、「固定資本の巨大化」→「株式会

社制度」→「株式会社金融」→「産業」と「銀行」との結合→「独占」形成、という「金融資本」の全理論内容との関連の中でこそなによりもあきらかにされる必要があることになろう。その場合ここでもまた、金融資本的蓄積のもつ「相反する二面」の考察の不十分性および「独占」行動の資本蓄積にはたす特有な作用の検討の欠落、というこれまでみてきた難点が大きく影響していることはいうまでもないと考えられる。

その上で宇野氏の展開の第6の問題点は「金融資本概念」の一般的定式化についてである。氏はこの「金融資本概念」の原理的な資本形態との安易な関連づけを注意深く否定されているが、しかしそのうえで「もともと金融資本は資本家的再生産過程を基礎としながらある程度それと遊離した形でこれを支配するという特殊の……性格」をもつとされつつ「資本主義体制の最高の産物としての、土地とともに資本をより多くの価値を生む価値として商品化する形態……いわゆる『それ自身に利子を生むものとしての資本』は、金融資本において歴史的に具体化するもの」として、「金融資本」を「G…G'」にもとづいて定式化されているといっている。たしかに、「金融資本」をその「資金調達」「資本の流動化」の点でとらえれば、その不可欠かつ固有の形態として「株式資本」の形式をとり、したがって「株式」売買にともなってこの「G…G'」形式が表面化してくる——そしてそこにまた「金融資本」の1つの特徴がある——ことは否定しえないとはしても、しかしそれは、「金融資本」における「現実資本」の運動たる、独占大企業と独占大銀行との内的結合としての資本の中軸部分のいわば「入り口」(A〔株式〕→G)と「出口」(G→A)との関係にすぎないのであって、「金融資本」の現実的運動過程——A・Pm・資金の調達→商品の生産→流通→利潤実現→再投資、という循環過程——それ自身の全体は決してその「G…G'」の関係の中に解消しえない、であろう。本来、「G…G'」の歴史

的具体化は「株式資本」ではあっても「金融資本」ではないのであるが、それにもかかわらず、もし「金融資本」を「G…G'」に一面化してしまえば、「金融資本」の中軸的内容は、「資金調達」と「資本流動化」の側から「産業」を支配する「金融」の利害に一方的に還元されてしまうことにもならざるをえず、それでは結局、「金融資本」を、ヒルファーディングやレーニンとちがって、「産業」と「銀行」との相互内的な結合としておさえるという、氏の「金融資本」論の意義も大きく減殺されてしまう他はないように思われる。いずれにしても、「金融資本とは何か」という「金融資本概念」の定式化は宇野氏にあってもなお明確ではないのであって、重工業における一定の生産力水準を前提とした、「固定資本の巨大化」→「株式会社制度」→「株式会社金融」→「産業」と「銀行」の結合→「独占」、というロジックをその内部に組みこんだ、体系だった「金融資本概念」の定式化が必要だといっている。

最後に第7の問題点は「金融資本概念」におけるドイツとイギリスとの関連づけ、特にイギリス金融資本の位置づけに関してである。すでにみたように氏の説明では、「株式会社金融」を中軸とする、「産業」と「銀行」との内的結合によって形成される「組織的独占」を背景とした「ドイツ型」を「金融資本」の「典型」としつつ、そのような「組織的独占」を明確にはつくりあげず、むしろ「海外投資」という点に特徴をもつ「イギリス型」をその「特殊」型とする、という把握がみられたが、ここには次のような重要な問題が残っている。つまり(1)こうなると「金融資本」は「典型」国ドイツだけでは全面的には規定されずに、「特殊」型イギリスによって——特に「海外投資」の面で——補完されなければ1つの統一的な構造としては解明できない、ということ——いい換えれば、「金融資本」の特質が、ドイツとイギリスとにそれぞれ分割されてあらわれるということ——にならざるをえないが、これでは「金融資本」を1つの統一

的な再生産構造として把握したことにはならない点で問題であろう。(2)さらに「海外投資」がイギリスに特徴的であるという点にも疑問がある。すなわち1つには、イギリスにおいては、氏もいわれるように「すでに産業資本の時代から海外投資に有利な投資口を見出していたのであって……貨幣市場とならんで独特の資本市場を形成してきた⁽⁸⁰⁾」のであるから、この「海外投資」がイギリス金融資本に特有なものであることを論証しなければならないが、氏は「証券による海外投資……の重要性の増加とともに金融資本化しつつあった⁽⁸¹⁾」とされるだけで、どのような意味で、またどのような質的ちがいで、「重要性の増加」がみられたのかは立入って考察されていない。もう1つには、ドイツ帝国主義と比較して、イギリスの「海外投資」の方が金融資本にとって特徴的・「典型的」である根拠もあきらかとはいえない。むしろ、国内の再生産構造＝過剰資本の形成プロセスとの関係や、商品輸出との内的関連の点からみればドイツの「海外投資」の方が「金融資本的蓄積」とヨリー体性をもっていたとも考えられるのであって、「むしろイギリス資本主義は、この海外投資の面において金融資本化を実現した」とは簡単にいえないように思われる。いずれにしても要するに、「金融資本概念」構成の対象国として、「典型」—「特殊」型という形で、ドイツとともにイギリスをも設定する必然性についてはいぜんとして大きな検討の余地があると考え他はない。

以上、宇野「金融資本」論の「意義」と「問題点」とを具体的に検討してみたが、以下ではこれをふまえて、その「問題点」に対する一定の解決方向を考察することによって「金融資本概念」の「再検討」をこころみてみたい。

III 「金融資本概念」の再検討

〔1〕以下、宇野氏の問題点として指摘した諸論点を中心として若干の問題提起をするが、「金

融資本概念」の論理構成をおこなう際のもっとも基本的前提として、まず第1に「固定資本の巨大化」の意義が明確にされねばならない。つまり、自由主義段階における産業資本展開の実体的基盤としての綿工業という生産力次元に対して、その産業資本によってはもはや社会的再生産の編成が不可能となり「金融資本」という新たな資本形態の展開を要請する実体的基盤としてこの「固定資本の巨大化」が重要なわけであるが、その際大切なことは、この「固定資本の巨大化」自体は、本来量的なものであり、特別な質的内容をもたないものであるが、いま「金融資本」形成の実体的基盤としての意味をもつときには、それは、鉄鋼業という特有な生産力水準をもった、1つの具体的な「巨大化」としてとらえる必要がある、ということである。いい換えれば、これまでの自由主義段階では、資本蓄積における生産力と生産関係の矛盾は、恐慌を含む景気循環過程の中で発現するとともにその中で一定の「現実的」解決が与えられていたが、鉄鋼業を中心とする新しい重工業のもとにおけるこの「固定資本の巨大化」の中では、もはや、恐慌期での強制的価値破壊と不況期での固定資本の更新という形をとれなくなるという推移の中に、産業資本に代わる、金融資本という新しい資本形態を必然にする要因がはらまれていたといつてよい。要するに、自由主義段階から帝国主義段階への、換言すれば「産業資本」から「金融資本」への移行を必然化する、特有な生産力水準を内包・前提としたキイ概念としてこの「固定資本の巨大化」はあるわけであり、したがってそれは、「株式会社制度」→「産業」と「銀行」との結合→「独占」の形成、を経へ「金融資本的蓄積」の内容——およびそこの景気循環過程の変容——を具体的に解明するためのまず第一義的な端初規定に他ならない、と考えてよいであろう。

つぎに第2に、このような「固定資本の巨大化」という実体的条件を可能にすると同時にそれを包摂する形式としての「株式会社制度」の

意義が多面的に把握されることが不可欠である⁽⁸²⁾。すでにみたように宇野氏の場合には、株式会社制度の「資本の流動化」機能はあまり十分には展開されていなかったが、しかしただちにあきらかなように、自己保有株式を資本市場で売却することを通して資本の回収＝貨幣形態への転化をなすというこの「流動化」作用は、「株式会社制度」の他の2つの機能である、「資金動員」機能と「支配集中」機能とによってまさにその基礎的前提をなしているといつてよい。なぜなら、1つには、必要なときに投下資本を回収できるという保証があつてはじめて「資金動員」もスムーズに可能となるし、もう1つには、現実資本の活動をそのまま維持したままで資本所有の移転を株式売買を通してはかることが条件となつて「支配集中」も大規模に実現される、からであつて、したがつて、単なる資本結合の一般的法形式という一般的特徴をこえた、「金融資本」に固有な「株式会社制度」の意義としては次のように考えられるべきであろう。つまり、(1)貨幣資本を「動員」して企業の現実資本へと結合する(貨幣資本→現実資本)という「資金動員＝集中」機能と、(2)現実資本を株式売買を通して貨幣形態へと流動化しつつ所有移転をはかる(現実資本→貨幣資本)という「資本の流動化」機能とを相互媒介的に実現しながら、それを通して(3)現実資本の資本運営をそのまま持続させつつ資本と生産の集中・結合をもたらしところの「支配集中」機能を展開する、という三層の意義づけにおいて統一的に解明される必要があること、これである。しかもその場合さらに重要なことは、「株式会社制度」のこのような「三層」の機能が円滑に作動してそれが「金融資本」の基本形式として展開するためには、株式の——もはや単なる公社債ではなく、大産業企業株式の——自由な売買市場、とりわけ株式流通市場の全面的発展が不可欠である、ということであつて、つづめていえば、「資本市場」の全面的展開の下での、「資本動員」・「資本流動化」・「支配集中」の3

機能の統一的内的結合という点にこそ、「金融資本」の基本形式としての「株式会社制度」の固有の意義があるとみることができよう。

また第3に、「独占」の形成を「金融資本概念」の論理展開の中にその不可欠の要因として組みこんでおく必要があらう。宇野氏の場合には、「独占」は各国別の「金融資本の諸相」においてはかなりまとまって展開されてはいるものの「金融資本概念」の一般的規定においては十分には規定されてはおらず、その点から、「金融資本の蓄積様式」に関してもいくつかの不明確な点が残されたとみてよいが、そうではなく、次のような根拠にもとづき、「独占」は金融資本規定にとつての固有な属性として「金融資本概念」の一般的内容に位置づけつつ明確化されなければならないように思われる。つまり、(1)「金融資本」の中軸をなす「産業」と「銀行」との内的結合において、結合される「産業」もすでに同一部門での資本と生産の集中・集積をなしとげた一定の「独占」体であるとともに他方「銀行」も銀行合同運動を実現した大銀行グループである以上、ここで成立する「銀行」と「産業」との結合体も、「産業独占」と「銀行独占」とのさらなる結合としての一大独占体なのであるから、このようにして形成される「金融資本」にとつても「独占」はまさに内的関係にたつといえること。また(2)この「結合」の中で「銀行」が「産業」を適切にコントロールするためには「産業」自体が「独占」という形で一定の「組織化」をなしとげていることが必要であるとともに、「銀行」が「産業」に円滑な資金供給をなすためには「銀行」自身が「独占」化を実現して資金の「組織化」をはかっていることが不可欠なため、「銀行」と「産業」との結合からなる「金融資本」はむしろあらかじめ「独占」体の形成を前提にしていること。さらに(3)19世紀末から20世紀初頭の時期の経済的メルクマールが自由競争に代わる「独占」の展開にあり、しかもその「独占」が社会の再生産過程を基本的に包摂するものであつた⁽⁸³⁾とすれば、「金融

資本」が1つの社会的運動形式としての「資本蓄積様式」として把握されなければならないことからして、「金融資本」と「独占」とは相互に本質的關係をもちあうものとしてとらえる他はないこと。もちろん、独占組織、「独占価格」の形成、参入阻止の現実的条件などの具体的解明までが「金融資本」論の固有領域に入るというわけではないが、独占行動の一般的パターン程度は「金融資本概念」の内容規定の一部として考察されるべきであり、またそれによってこそ「金融資本的蓄積様式」の諸特質もヨリ的確に確定されていくと思われる。

〔2〕さらに第4に「金融資本的蓄積様式」の基本的内容があきらかにされねばならない⁽⁸⁴⁾。まず最初に、「金融資本」規定を1つの「資本蓄積様式」としてとらえる意義を確認する必要があるが、その点については、「金融資本」が帝国主義段階の支配的資本形態として社会的再生産過程を包摂しているという認識がポイントとなろう。つまりこの金融資本形態を——原理論における「資本形式論」のごとく——単に「形式」において把握するだけではなく、社会的再生産過程の少なくとも基本部分を実現するものとして、したがって社会的労働の一定の質量的編成をにないつつ特定の生産力水準を代表するものとして設定するかぎり、それは、金融資本を、 $Pm \cdot A \cdot 資金の調達 \rightarrow 生産 \rightarrow 生産物販売 \rightarrow 利潤実現 \cdot 再投資$ 、というプロセスにそくして把握することに他ならないが、このようなプロセスこそ、広い意味での「資本の蓄積様式」以外ではないのだから、「金融資本」を社会的再生産過程を全体的に包摂した、帝国主義段階における支配的資本形態としてとらえるかぎり、それを「資本蓄積様式」として設定しなければならないのはまず当然だと考えられる。そのうえでつぎに、「金融資本的蓄積様式」におけるいくつかの論点を検討してみよう。まず(1)「金融資本的蓄積」における「相反する二面」の相互關係——これについては、①最初に大前提として、「株式会社制度」を通じる、ある程度自由な「資

金動員」と「資本の流動化」作用によって「金融資本」は不断の「構成高度化」実現のための手段と可能性を手にする点がまずおさえられなければならない。したがってできるかぎり「構成高度化」を進めて生産性を高めようとするが、②しかし「金融資本」は「独占」体と内的関連をもつため、独占価格の維持にもとづく生産制限＝生産調整＝供給管理が不可欠となり、そのかぎりで生産性向上の人為的コントロールの必要が生じて「構成不変」蓄積を採用せざるをえない局面も出現する。それでも、だからといって③「構成高度化」と「構成不変」とが、同じ資格で交替的に展開するというのではなく、金融資本におけるその相互關係としてはあくまでも「構成高度化」が「主・基礎」であり、それが「独占価格」維持からする「制約」に出合うときにのみ、一時的に不本意ながら「副・補完」的な「構成不変」に転ずる、と考えられるべきであろう。

つぎに(2)「金融資本的蓄積」における「過剰資本」形成の根拠——この点に関しては特に「独占」および株式会社制度の積極的作用が重要であろう。さて「金融資本的蓄積」と「過剰資本」形成との関連は次の2面から考察しうる。まず1つは、景気循環過程の全般について、一方で「株式会社制度」を通じるかなり円滑な資金調達とともに「独占利潤」の実現にともなう豊富な資金蓄積が存在しつつも、他方で「独占」組織維持のための「独占価格」設定にもとづく「生産制限」＝「投資制限」が不可避なため——もともと金融資本としては大きなブーム期には、かなり自由な投資膨張をしうるし、またする必然性を決して排除するものではないが——順調な資金投下が制限されて金融資本内部に「過剰資本」——この場合は主に「貨幣形態」ないし「設備形態」での「過剰資本」といってよい——が形成されざるをえない。さらにもう1つ、景気循環の特定の局面と特に関係するのは「不況」期の問題であろう。つまり、原理的にいえば、労働力不足による労賃上昇＝利潤率低下と利子

率騰貴との衝突から基本的に「恐慌」が発生するといえるが、この「金融資本的蓄積」においては、一面では、「有機的構成高度化」の不断の実現にもとづく「過剰人口」形成により、労働力不足→労賃上昇が緩和されつつ「独占利潤」によって利潤率低下も阻止されるとともに、他面では、「産業」と「銀行」との結合による信用供与の弾力化——そもそもこの帝国主義段階においては、手形流通の減少によって、「貨幣市場」での利子率規制はすでになかなりの程度弱められているが——にもとづいて利子率騰貴の作用はいちじるしくすめられていることからして、恐慌勃発の激化は大きく回避されていく。そのため、恐慌による「過剰資本」の整理＝解消は引きのばされざるをえないから、恐慌回避の代償として「過剰資本」の形成・温存が表面化してしまうといつてよい。いずれにしても、この2面から、「金融資本的蓄積」に固有な条件にもとづいて「過剰資本」形成の必然性が明確にできるといってよいが、この場合さらに重要なことには、もしこのように考えてよいとすれば、ドイツとイギリスとを比較した際、「株式会社金融」や「独占」形成をより徹底して現出させたドイツの方が、「過剰資本」形成のこの仕組みをより明確に示したとみる他はない⁽⁸⁵⁾以上、「金融資本」に特有な「海外投資」＝「資本輸出」のパターンとしては、——宇野氏の場合とはちがって——イギリスよりもむしろドイツがとりあげられなければならない、といえよう。

さらに(3)「金融資本的蓄積」における景気循環「変容」のポイント⁽⁸⁶⁾——さて、「金融資本的蓄積」が景気循環「変容」に対してはたすまずもっとも基本的要因は「固定資本の巨大化」であって、宇野氏のいうように、これが重工業という特定の生産力基盤と結合すると、資本の部門間移動を困難にして「利潤率均等化」作用を大きく阻害する。この点が「金融資本」の下における景気循環展開から、局面転換の円滑性をうばうという点で、その第1の基本的論点を形成する。しかし、そもそも金融資本が支配的形態

となっているこの段階ではもはや「平均利潤率」の形成が主要な経済運行のメルクマールにはなっておらず、むしろ「独占利潤」こそがその主たる動機になっているから、この「固定資本の巨大化」による「利潤率均等化の阻害」が景気循環に変容を与える直接的要因とはいえず、より重要なのは、以上を前提にしたうえでの、「株式会社制度」→「株式会社金融」→「産業」と「銀行」との結合→「独占」形成という基軸的要因であろう。まず「恐慌」は、すでにみたように、①「構成高度化」の不断の進行による労働力不足＝労賃上昇の緩和と「独占利潤」の存在による利潤率低下の阻止、②「株式会社金融」と「銀行と産業」の結合にもとづく利子率騰貴の消極化、③「独占」の「生産制限」にもとづく無政府的な生産拡大のコントロール、という3つの条件によってその「激発性」は著しく弱められるが、そのために「不況」には過剰資本が多量に温存されてその整理は一層困難となる。そうなると、「過剰資本」の現実的解消＝価値破壊によらず、むしろ「株式会社制度」における「資本の流動化」機能にもとづく資本の集中・合併によって、「過剰資本」の一定の形式的解消——固定資本を温存したままで、価値面での下落をともしつつ集中・合併をはかって採算の再評価を行なう——をはかる以外にはなくなり、過剰生産能力はいぜんとして残るから、そこから「好況」へと転換・上昇していくパネは当然弱くならざるをえない。したがってそもそも「好況」期の上昇圧力は本来弱いものとなる他はないが、この「好況」期には、すでにみた不断の「構成高度化」追求による経済ブームへの起動力の底部に、「過剰資本」の温存→好況反転への圧力低下というこのようなもう一本の基調が存在しているのであって、「好況」期もジグザグとした進行を示すこととなる。要するに、跛行的な「好況期」、激烈性をなくした「恐慌期」、慢性的に停滞を続ける「不況期」という局面転換をたどるのが、「金融資本的蓄積」に特有な景気循環過程の「変容」形態であるが、それをも

たらず基本的要因は、——宇野氏のいわれるように——単なる「外部」的「投機」的なものではなく、「固定資本の巨大化」→「株式会社制度」→「株式会社金融」→「産業」と「銀行」の結合→「独占」形成、という「金融資本的蓄積」の中軸的構造である点がくれぐれも重要であろう。

〔3〕その上で第5に「金融資本概念」の一般的定式を明確にしておくことが必要であろう。この点について宇野氏の説明では、「金融資本」をいわゆる「利子生み資本」 $G \cdots G'$ の具体化という形で、生産から遊離したものとして把握される傾向が強くその意味では問題を残していたが、そうではなくトータルな資本運動構造の全体にそくして「金融資本」はとらえられなければならないと思われる。つまり「金融資本」といっても、現実資本そのものとしては $G \cdots W \cdots P \cdots W' \cdots G'$ の産業資本の運動以外ではないし、それに個々の株主および銀行が $G \cdots G'$ というかたちで「内的」にからみあっているのであって、そのトータルな運動複合体こそまさに「金融資本」そのものであろう。したがってやや図式的に「金融資本」を定式化すれば、①「生産力基盤」→「固定資本の巨大化」としてあらわれる「重工業」、②「運動形式」→「株式会社制度」、③「運動基軸」→「株式会社金融⁽⁸⁷⁾」、④「運動構造」→「産業」と「銀行」との内的結合としての「組織的独占体」、という総合的資本運動構造を展開する、1つの歴史規定的な資本形態こそ「金融資本」に他ならないと考えられる。

最後に第6に、「金融資本概念」構成における典型国設定との関係で、ドイツとイギリスとの位置づけが確定されなければならない。この点につき宇野氏は、ドイツ型の「組織的独占」を「典型」としつつイギリス型を、特にその「海外投資」の面から「特殊」型とされていたが、イギリスの把握についてはいぜんとして問題が残っていた。したがって「金融資本概念」規定における「ドイツ」と「イギリス」の関連につ

いては次のように考えるべきだと思われる。すなわち、まず①「金融資本概念」の構成は、——宇野氏における「金融資本の諸相」というかたちのように——「金融資本概念」を構成するいくつかの特徴を、例えば「組織的独占」はドイツに、「海外投資」はイギリスに、さらに「証券投機」にもとづく「トラスト運動」はアメリカに、というかたちで、各国に部分的に割りふって考察されてはならないことに注意が必要である。なぜなら、「金融資本」はあくまでも特定の生産力基盤をもちつつ、社会的再生産を支配的に包摂・実現する1つのトータルな資本の運動構造なのであるから、「金融資本概念」も1つの社会的再生産を実現している、現実的な1つの国の再生産構造を対象にして組み立てられなければならない、からであって、その意味では「金融資本概念」はまずなによりも「典型」国1国を対象にして基本的に構成されるべきであろう。つぎに②このように考えれば、「金融資本概念」はまずなによりも「典型」国ドイツにそくして「ワン・セット」として構成されることになるが、この「典型」性の根拠は、何よりも、ドイツにおいてこそ「金融資本」による再生産過程の実現・把握がもっとも徹底的・構造的に、したがってその意味でもっとも「典型的」にあらわれたからであって、この場合の「典型」性はすぐれて、「金融資本」によるその社会の再生産構造の処理がどの程度根底的か、という点にかかっているとみてよい。すなわち、それ以前の「産業資本的な再生産構造把握」に対して、「株式会社制度」による資金調達と「株式会社金融」、そこから発生する「独占」組織と「独占価格」に規制される「市場構造」、そして「固定資本の巨大化」と過剰資本の温存にともなう景気循環過程の「変容」、という一連の変化としてあらわれる、「金融資本的な再生産構造把握」をもっとも明瞭にあらわした国がいうまでもなくドイツであるかぎり、ドイツを「金融資本概念」構成の「典型」国とすることについてはほぼ疑問の余地がないのである。

そのうえで③イギリスの処理が問題となる⁽⁸⁸⁾が、以上の点からはほぼあきらかなように、イギリス金融資本は、——例えば「海外投資」の面で——典型国ドイツの「金融資本概念」を補完するという点にそくして考察されるべきではなく、イギリスにおいても、「典型」国ドイツで構成されたような「金融資本概念」がある程度検出される、という点において規定されるべきであろう。つまり、イギリスにおいても徐々に「株式会社制度」が普及し、信用形態についても、従来の、手形割引—預金からなる「商業銀行」制度にかわって、手形発生機会の減少と過剰資本の増大＝預金の増加による「預貸率」の低下にもとづいて、一種の長期設備信用供与といえる「アドヴァンス」(Advance)の比率が増大してくるなどの変化がみられながら、ロンドン五大銀行への銀行集中運動と産業面での独占化も進展していく⁽⁸⁹⁾わけで——まだもちろんドイツほど「産業」と「銀行」との内的結合は強くはないし「独占」化傾向もそれほどではないにしても——、それまでの「産業資本的な再生産構造把握」とは質的に異なった「再生産構造把握」が、やはり19世紀末～20世紀初頭にかけてイギリスでも展開していったとみる他はない。そのような、新しい「再生産構造把握」こそ、「典型」国ドイツを対象にして構成された「金融資本概念」を基準にすれば、まさしく「金融資本的な再生産構造把握」以外ではないわけであって、その点でイギリスにおいても「金融資本」が形成・展開されていると結論してさしつかえないのである。

要するに、ドイツ—「典型」、イギリス—「特殊」型ではなく、イギリスは、基本的には「典型」国ドイツにもとづく「金融資本概念」によって1つの「金融資本」として判断される「被規定」型なのであって⁽⁹⁰⁾、まさにその関係の中でこそ、第1次大戦へと向かわざるをえない、ドイツとイギリスとの対抗関係もヨリ的確に分析しえるように思われる。しかし、その帝国主義戦争の必然性に対する「金融資本」の意義の具体

的解明については別の機会をもつ他はない。

- (1) ヒルファーディングの「金融資本概念」を検討したものとしては以下のものを参照。宇野弘蔵『経済学方法論』(東大出版会, 1962年)II 補論B, 長坂聡「金融資本概念の再検討」(武田隆夫編『帝国主義論』上, 東大出版会, 1965年, 所収), 鈴木鴻一郎編『マルクス経済学講義』(青林書院新社, 1972年)第2篇第3章, 宇野弘蔵監修『帝国主義の研究』1(青木書店, 1973年)第3章, など。
- (2) ヒルファーディング『金融資本論』(中)(岡崎次郎訳, 岩波文庫版, 1955年)97頁。
- (3) 前掲, 『金融資本論』(上)142頁。
- (4) 前掲, 『金融資本論』(上)150頁。
- (5) 前掲, 『金融資本論』(上)206頁。
- (6) 前掲, 『金融資本論』(上)215—6頁。
- (7) ヒルファーディングにおける「原理論」と「段階論」の関係のあいまいさについては, 前掲, 宇野『方法論』II 補論Bをみよ。
- (8) レーニン「金融資本論」の意義と問題点について詳しくは以下のものを参照のこと。宇野弘蔵『資本論』と社会主義(岩波書店, 1958年)第8章, 前掲, 長坂「金融資本概念の再検討」, 鈴木編, 前掲書第2篇第4章, 宇野監修, 前掲書第4章, など。
- (9) レーニン『帝国主義論』(宇高基輔訳, 岩波文庫版, 1956年)78頁。以下『帝』と略。
- (10) 『帝』30—1頁。
- (11) 『帝』34頁。
- (12) 『帝』33頁。
- (13), (14) 『帝』51頁。
- (15) 『帝』61頁。
- (16) 『帝』91頁, 98頁など。
- (17) 前掲, 『金融資本論』(中)97頁など。
- (18) 宇野氏の「金融資本」論を検討したものとしてはさしあたり次のものを参照のこと。岩田弘『世界資本主義』(未来社, 1964年)第4章, 降旗節雄『帝国主義論の史的展開』(現代評論社, 1972年)III 第8章, 佐美光彦『世界資本主義』(日本評論社, 1980年)第2篇第1章II, など。
- (19) 宇野弘蔵『経済政策論』(改訂版, 弘文堂, 1971年)159頁。以下『政策論』と略称。
- (20) 『政策論』160頁。
- (21) 『政策論』164頁。
- (22) 『政策論』165頁。
- (23), (24), (25) 『政策論』168—9頁。
- (26), (27), (28) 『政策論』170頁。
- (29), (30) 『政策論』172頁。

- (31)『政策論』173頁。
(32)『政策論』175頁。
(33), (34)『政策論』178—9頁。
(35)『政策論』182頁。
(36)『政策論』185頁。
(37)『政策論』183頁。
(38), (39), (40), (41), (42)『政策論』184頁。
(43), (44), (45), (46), (47), (48), (49)『政策論』185—6頁。
(50), (51), (52), (53), (54), (55)『政策論』187—8頁。
(56), (57), (58), (59), (60)『政策論』191頁。
(61), (62), (63), (64)『政策論』192頁。
(65)『政策論』207頁。
(66)『政策論』210頁。
(67), (68), (69), (70), (71), (72), (73), (74), (75), (76)『政策論』215頁。
(77)『政策論』226頁など。
(78)『政策論』185頁。
(79)『政策論』186頁。
(80)『政策論』210頁。
(81)『政策論』215頁。
(82)「株式会社」論の立入った諸問題については例えば、中村通義『株式会社論』（亜紀書房，1969年），後藤泰二『株式会社の経済理論』（ミネルヴァ書房，1970年），鈴木芳徳『信用制度と株式会社』（新評論，1974年），などをみられたい。
(83)ドイツにおける「独占」化展開の具体的内容については，まずなによりも戸原四郎『ドイツ金融資本の成立過程』（東大出版会，1963年）が参照されるべきである。
(84)特にドイツの事実については，前掲，戸原『成立過程』の他，戸原『恐慌論』（筑摩書房，1972年）第6章II，前掲，武田編『帝国主義論』第4章，などをみよ。
(85)ドイツの資本輸出についてはさしあたり，前掲，戸原『成立過程』353—64頁をみよ。
(86)「金融資本的蓄積」と景気循環「変容」との関連については詳しくは，大内力『農業恐慌』（有斐閣，1954年）第2章，遊部他編『資本論講座』7（青木書店，1964年）III第2章，前掲，戸原『恐慌論』第6章，大内力編『現代の景気と恐慌』（有斐閣選書，1978年）第3章，などを参照されたい。
(87)特にドイツにおける「株式会社金融」の展開については，前掲，戸原『成立過程』第3章第3節の他，大島清他『金融論』（東大出版会，1960年）第2章，小野英祐他『現代金融の理論』（時潮社，1971年）第2章第3節，などに詳しい。
(88)イギリス帝国主義の展開と特徴については，さしあたり遠藤湘吉編『帝国主義論』下（東大出版会，1965年），前掲，宇野監修『帝国主義の研究』4「イギリス資本主義」（森恒夫，1975年），生川栄治『イギリス金融資本の成立』（有斐閣，1956年），などをみられたい。
(89)このような変化については，前掲，小野他『現代金融の理論』84—9頁を参照せよ。
(90)本稿とは異なる「典型国」設定の代表的な議論としては例えば大内力氏の方法がある。つまり「帝国主義段階においては……ドイツが積極面をイギリスが消極面を代表とするものとして位置づける，という複線型をもって構成すべきもの」（大内『経済学方法論』，東大出版会，1980年，290頁）という議論だが，「段階論の方法」としてあらためて検討される必要があろう。